

## ＜第 10 章＞新しい国際環境における中日経済関係の展望

張燕生（中国・武漢華中科技大学経済学院非常勤教授）

### はじめに

世界は今、百年に一度という大きな変化（中国語で「百年変局」）の中にある。100 年前、第二次産業革命と経済のグローバル化が当時の国際的枠組みと世界秩序を変え、その結果、2つの世界大戦を引き起こした。現在の大国間の戦略競争は、世界の平和、発展、協力の方向性と将来に長期的な影響を与えよう。中国と日本は世界において最も重要な隣国同士であり、その経済貿易協力と競争関係は、東アジアの生産ネットワークとその生産方式の転換に影響を及ぼすだけでなく、さらに将来の国際的枠組みと国際秩序の再構築に影響を与えるであろう。中日両国の発展は歴史の重要な転換点にある。平和な国際環境と安定した国際秩序を守り、世界とアジア太平洋地域の経済が均衡を保ちつつ力強く持続可能な発展を遂げること、また、国民の経済的幸福感を増進することは、中国、日本という両大国の責任である。

### I. 世界は、百年来の大きな変化による衝撃に直面している

世界経済の近現代史から見ると、1820 年以降の 200 年間、世界各国では所得が急激に増え、技術が急速に進歩し、人類の社会・経済・政治制度も最も速いスピードで改善した時期であった。OECD の経済史家であるマディソン（Angus Maddison）<sup>1</sup>の研究によれば、1820 年の中国の GDP が世界 GDP に占める割合は 32.9%、米国は 1.8%であった。しかし米国は、19 世紀半ばに起こった第二次産業革命とそれに続く経済のグローバル化のチャンスをつかみ、1894 年には世界一の工業強国になった。もう一つの新興国であったドイツも、同様に発展のチャンスをつかみ、急速にヨーロッパ第一の工業国になった<sup>2</sup>。他方、当時の世界の覇権国であったイギリスとフランスは、海外植民地拡大、戦争、革命に忙殺され、新産業革命の機会を軽視し、その総合力は衰退の一途をたどった。大国の総合力の変化は国際的枠組みの変動をもたらし、最終的

---

<sup>1</sup>Angus Maddison, Chinese Economic Performance in the Long Run; second edition revised and updated: 960-2030 AD. Paris, OECD, 2007; (英) アンガス・マディソン (Maddison. A.), Chinese Economic Performance in the Long Run, 「中国経済の長期的パフォーマンス」, 伍曉鷹、馬德斌訳, 上海人民出版社, 2011 年 12 月 5 日, 中国語版。

<sup>2</sup>2002 年の中国共産党第 16 回全国人民代表大会では、21 世紀最初の 20 年間は中国にとって重要な戦略的なチャンスの時期であり、これをしっかりと捉えることが必要で、大きな成果を上げ得るとした。これは、当時の経済グローバル化と新たな技術革命発展に基づいてなされた判断であった。

には 1914 年から 1945 年にかけての 2 度の世界大戦と 1918 年から 1919 年のスペイン風邪の大流行、「スムート・ホーリー法」に端を発した米欧貿易戦争による世界貿易の大幅な縮小、1929 年から 1933 年の全世界経済恐慌、世界の債務連鎖の崩壊を引き起こし、ドイツのハイパーインフレと経済金融破綻を招いた。これにより過激主義者であるヒトラー<sup>3</sup>の台頭、そして、第二次世界大戦を引き起こした。

現在の国際環境から見ると、百年前に起こった様々な歴史的事件や確執、紛争が再び繰り返されるように思われる。ハーバード大学のグレーム・アリソン (Graham Allison) 教授<sup>4</sup>は、「トゥキディデスの罠」(Thucydides' trap) を提起したが、これは、新興大国は必然的に既成の大国の地位に挑戦し、既成の大国は必然的にさまざまな抑制・抑圧策を講じることによって、両者間の対立、さらには戦争は避けがたいというものである。中国と米国という二つの大国は「トゥキディデスの罠」を再演してしまうのだろうか。

最初の予測は、大国間の衝突が起こるというものだ。もし中国と米国との間で戦争が起こるとしたら、中国はどのような選択をすべきであろうか。近代史には 2 つの事例がある。1 つは日本による中国侵略戦争 (日中戦争) で、もし第 2 次世界大戦がなければ、中国の抗日戦争は最後まで続いたであろう。外部からの援助や大国の関与があれば戦争は早く終結するが、外部援助や大国の関与がなければ終結は遅くなり、中国は最後まで戦っていたであろう。もうひとつは朝鮮戦争で、中国人民義勇軍は最低限の防寒服や防寒具すら持っていなかったにもかかわらず、相手を 38 度線まで押し戻した。よって、もし中国と米国の間で戦争が起こるとすれば、中国は火ぶたを切る国ではないが、戦うなら最後まで戦いぬくだろう。重要な要因の一つは、中国共産党が民族再興のための二つの戦争という歴史的選択において、重要な役割を果たしてきたことである。「汝平和を欲さば、戦への備えをせよ」(Si vis pacem, para bellum) という古いローマの格言とは異なり、中国は「人、我を犯さざれば、我も人を犯さず」という基本を堅持し、平和を守るために最後まで全力を尽くす。

二つ目の予測は中立的な選択である。中国と米国の間で戦争が起こるかどうかわからないが、もしそうなった場合、中国はどのような選択をすべきなのか。中国は「平和な国際環境と安定した国際秩序」を堅持するだろう<sup>5</sup>。なぜなら中国は平和と安定の最大の受益者であるがゆえに、自ら率先して平

---

<sup>3</sup>トビアス・シュトラウマン「1931: Debt, Crisis, and the Rise of Hitler, Oxford University Press, 2019 (スイス) トビアス・シュトラウマン「債務、危機、そしてヒトラーの台頭」劉天宇約、山東人民出版社、2021 年 10 月、中国語版。

<sup>4</sup>Dr. Allison's latest book, *Destined for War: Can America and China Escape Thucydides' s Trap?* (2017), is a national and international bestseller.

<sup>5</sup>習近平は中国共産党第 19 回全国人民代表大会の報告の中で、「中国の夢の実現は、平和な国際環境と安定した国際秩序と切り離せない」と述べた。

和と安定を維持し、それを損なうことはない。2023年11月にサンフランシスコで行われた習近平主席とバイデン大統領との会談で、両国首脳は、相互尊重、平和共存、意思疎通の維持、紛争の防止、「国連憲章」の遵守、共通の利益がある分野での協力、二国間の競争をコントロールする責任などを強調した。しかし現実には、中米関係における最大のリスクは「ネガティブフィードバック・メカニズム」である。ここでは、理性的には直接衝突を防ごうとしても、実際の行動ではすぐに直接衝突や対立の罠に陥ってしまい、最悪の場合激しい争いに発展してしまうことを指す。この点で、中国と米国は、いかなる形の戦争や直接衝突・対立も回避するための「ハードブレーキ・メカニズム」を確立しなければならない。これは、双方が十分な戦略的決意を保ち、紛争解決を模索する効果的な調整メカニズムを確立するために先ずなすべきことである。

三つ目の予測は、中国と米国の上に直接の紛争や激しい戦争は発生しないということである。中国と米国の上に直接的な対立や衝突はないだろうが、代理戦争は起こり得るかもしれない。中国はどのような選択をすべきか。NATOの「アジア太平洋への拡大」が世界の「新たな冷戦」をエスカレートさせていることを考えれば、なおさらである。先日閉幕した中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議（三中全会）のテーマは、「改革を全面的にさらに深化させ、中国式近代化を推進する」であり、これは新たな時代と道りにおける中国共産党の中心的な任務である。中国式近代化とは、平和的発展の道をたどる近代化であり、巨大な人口を抱える中国が必ずや世界的に責任ある大国となることを課す近代化である。これには、平和、発展、協力のための公共財を世界に提供すること、地政学的対立を超越し、中華復興という根本的利益を守り、新たな冷戦を引き起こそうとする少数の過激派を孤立させる方法とアプローチを探ることなどが含まれる。米ランド研究所のレポートによれば、中・米競争の最終帰結は、米国が勝者の姿勢を見せつつ、中国に対して米国のパワーと利益に脅威を与えない形で中国の目標と利益を追求するよう説得するというものである<sup>6</sup>。一方、中国は、「協力こそが中・米両大国にとって唯一の正しい選択である」、すなわち、数十年にわたる中・米戦略競争の後では、長期的な協力共存が最も可能性の高い選択肢であると考えている。たとえそうであっても、将来のグローバルガバナンスの枠組みは、G2共同統治というシナリオにはならないだろう。それは、中国文明の伝統と将来への期待に合致するものではない。未来は世界の共同福祉と自由な選択に基づく公正なガバナンスによってもたらされるのである。

---

<sup>6</sup>RAND Research Report, by Michael J. Mazarr, Alexis Dale-Huang, John Deak, Gregory Weider Fauerbach, Stacie Goddard, Timothy R. Heath, Joshua Shiffrin, The Fates Of Nations - Varieties of Success and Failure for Great Powers in Long-Term Rivalries, Published Apr 10, 2024.

## Ⅱ．中・米の戦略的競争によって、並行する二つの産業システムが出現するか

改革開放は中国の運命を決める重要な一手である。1978年には記憶に残る3つの出来事があった。第一に、世界に向けて眼を開いたことである。鄧小平氏はかつて、1978年は生涯で外遊が最も多かった一年であった、と述べている。1978年1月から1979年2月にかけて、ビルマ、ネパール、北朝鮮、日本、タイ、マレーシア、シンガポール、米国を訪問した。1978年10月、日本の新幹線に乗った際は、「走れと背中を押されているようだ。我々は今こそ走らなければならない」と語った。対外開放と国内改革のどちらも不可欠なものとして進めたからこそ中国経済は目覚ましい発展を遂げたのである。第二には、国際的なサイクルに参加し、世界の生産体系に参入したことである。1978年7月、広東省東莞市は、最初の「三来一補」<sup>7</sup>である保税加工工場—太平バッグ工場を設立した。また、8月には広東省仏山市順徳に初のジーンズの「三来一補」保税加工工場—大進縫製工場が設立された。これ以降、計画生産から市場志向の生産へと転換が始まり、オフショア生産という新しいモデルができあがっていった。日本は中国に対する初の援助供与国であり、1979年に対中政府開発援助（ODA）<sup>8</sup>として、中国の改革開放プロセスに対する支援を開始した。過去40年間、中国はオフショア製造業からオンショア製造業へ、低コストの大規模生産から製造業と生産サービスの深い融合、さらにはデジタル・トランスフォーメーションとグリーン・トランスフォーメーションの融合、そしてグローバル製造業へと転換してきた。現在、中国の製造業の世界シェアは30%以上を占めている。第三に、中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議（三中全会/1978年開催）において、経済建設を中心とするという重要な戦略的転換が決定された<sup>9</sup>。

グローバルゼーションは中国の発展にとって重要な戦略的好機である。グローバルゼーションは、市場メカニズムが資源をグローバルに配分し、世界経済のメリットを増進する経済貿易成長の黄金期であり、国際協力の夢あふれる時期でもある。世界の貿易投資の自由化・円滑化とIT革命が相まって、「互いに切り離せない、相互に依存し合う」というスーパー・グローバルゼー

---

<sup>7</sup>「三来一補」方式とは、「来料加工—原材料提供による委託加工」、「来件装配—部品提供による組み立て—ノックダウン」、「来様加工—サンプル提供による委託加工」、「補償貿易」の略称。

<sup>8</sup>日本の外務省および国際協力機構のデータによると、日本は中国に対し、42年間で総額3兆6600億円の援助を行ってきた。この資金は主に低利借款の形で、中国のインフラ整備に役立ってきた。

<sup>9</sup>中国共産党の各期の第3回全体会議—三中全会は、各時期の経済活動、改革開放の目標と任務を決定する上で重要な役割を果たしてきた。例えば、第14期の三中全会（1993年）は、改革の方向性が社会主義市場経済の発展であることを明確にし、第18期三中全会（2013年）は、改革の全面的深化に焦点を当て、基礎とすべき最大の現実には社会主義の第一段階であることとした。第20期三中全会（2024年）は、あらゆる面で改革をさらに深化させ、中国式近代化を推し進めると強調した。

ションの流れが生まれた。世界の多国籍企業は、国際的な分業体制を構築し、「ジャスト・イン・タイム・デリバリー」と「在庫ゼロ」を実現した。この夢あるグローバリゼーションの時代において、経済の新自由主義は世界を主導する価値観となり、世界経済は低インフレ、低金利、高成長という黄金期を迎えた。しかし、2008年の国際金融危機でグローバリゼーションの終焉が訪れ、2010年以降は世界的な保護主義が蔓延している。欧米諸国や新興国市場では新たな産業政策が大手を振って歩いている。これに対し、サリバン米大統領補佐官（安全保障問題担当）は「新ワシントン・コンセンサス」を提唱した<sup>10</sup>。彼はまず、1980年以降の新自由主義的傾向を振り返り、市場は常に正しいという考え方を批判し、是正策として政府介入を強化し始めた。サリバンは次に、1980年以降に進展したスーパー・グローバリゼーションの得失を考察して、自由化は常に正しいとの論調を批判し、保護主義や関税障壁を推進するに至った。その後、1980年以降の金融イノベーション主導の経済成長による米国産業の空洞化モデルを反省し、成長は常に正しいという考え方を批判し、教育、科学技術、産業における行き過ぎた自由化の是正を推進したのである。

中・米が協力するというロマンに満ちた時代は過ぎ去った。2008年以降、中・米関係は中国の発展を抑制、抑止、制裁することを中心とする中・米戦略競争の時代に突入した。表1のデータから、中・米関係悪化の根本的原因を探ることができる。1990年から2021年の間に、中国のGDPが米国のGDPに対する割合は70ポイント上昇し、中国は17兆ドルを超える経済大国となった。米国人にとって、これはグローバリゼーションの暴走と中国のアンフェアな競争が、本来米国のものであるグローバリゼーションの果実を奪ったことにほかならない。米国は永遠に世界のリーダーでありたいと考えており、その覇権的地位を脅かす可能性のある国を許せないのである。そのため米国は、中国の半導体チップやマイクロエレクトロニクスなどの新興産業を戦争行為として対応し<sup>11</sup>、米国の優位性を武器として、中国に対して技術力、産業力、金融・貿易能力をめぐってかつてないほどの競争を展開し、一網打尽に攻撃してきた。2008年以降、世界は脱グローバリゼーション、脱中国化、脱相互依存という断片化の新時代に突入した。中国もまた、地政学、大国間の駆け引き、デカップリングとサプライチェーンの断絶によってもたらされた新たな挑戦に直面している。米国は経済的・非経済的手段によって、発注、産業サプライチェーン、技術、重要装置、人材、資本を中国から他の地に移転させており、中国の企業や産業はこうした新たな状況に直面している。米国は今後10年ほどの間に、世界経済の中国サプライチェーンへの依存度を大幅に低下させる計画である。対外移転する市場のメインプレイヤーは、外資系企業だけ

---

<sup>10</sup>2023年4月にブルッキングス研究所で行われたサリバン米大統領補佐官（安全保障問題担当）のスピーチを参照。この演説でサリバンは「新ワシントン・コンセンサス」を提唱した。同時期に日本も「新しい資本主義」を打ち出した。

<sup>11</sup>「これは戦争行為だ」ニューヨークタイムズ 2023年7月13日号

でなく、世界のサプライチェーンに供給、協力する中国企業も含まれる。中国経済と産業への全体的影響としては、消費、生産、産業サプライチェーン、品質、価格、信頼などの全てにおいてダウングレードするという巨大な圧力となっている。

表 1 中国と世界の主要国の GDP と対米国 GDP に対する割合

	1990 年の GDP (兆米ドル)	世界全体 に対する 割合	米国 GDP に対する 割合	2021 年の GDP (兆米ドル)	世界全体 に対する 割合	米国 GDP に対する 割合	米国 GDP に 対する割合 の変化
世界	22.94			97.15			
米国	5.96	25.98%		23.32	24.00%		
中国	0.39	1.70%	6.54%	17.82	18.34%	76.41%	69.87%
日本	3.19	13.91%	53.52%	5.03	5.18%	22.21%	-31.31%
韓国	0.28	1.22%	4.70%	1.82	1.87%	7.8%	3.1%
インド	0.32	1.39%	5.37%	3.15	3.24%	13.51%	8.14%
ドイツ	1.77	7.72%	29.7%	4.28	4.41%	18.35%	-11.35%
英国	1.09	4.75%	18.29%	3.14	3.23%	13.46%	-4.83%

出典：IMF

中国企業と産業は何をなすべきか？ 新型コロナウイルス感染症、地政学的影響、気候変動など百年に一度の危機に直面し、中国の企業や産業は、これらに抗して新たな構造転換によるレベルアップを開始した。改革開放の40年余りの道のりにおける数年あるいはそれ以上続く逆境は、厳しい試練の時代であった。中国企業はその時代に、低コストから高付加価値へ、OEM方式から自立と国際協力へ、また規模の追求からイノベーションへの構造転換を模索し始めた。このような転換プロセスは、中央政府と地方政府、業界団体と商工会議所、そして有力企業が共に努力した結果である。中国の産業競争力の向上と転換には、いわゆる「サミュエルソンの懸念」がかかわってくる。すなわち、自由貿易の条件の下で、もし中国と米国がそれぞれの比較優位を保ちつつ自由貿易を行うならば、両国の経済厚生が純増する。中国が従来からの比較優位を向上させれば、中国の経済厚生が純増する。中国が米国の比較優位分野において技術進歩を遂げ、労働生産性を向上させれば、中国の経済厚生が純増し、米国の経済厚生が純減する<sup>12</sup>。この点で、中国は責任ある大国として、まず新たなグローバル化、新たな市場化を推進しなければならない。新た

<sup>12</sup>Samuelson, Paul A. 2004. "Where Ricardo and Mill rebut and confirm arguments of the mainstream economists supporting globalization". *Journal of Economic Perspectives* 18(3):135-146.

なグローバル化は、地政学やゼロサムゲーム、大国間競争によるものではなく、米国や各国のビジネス界や社会の各界に対する開放と協力を拡大し、制度としての開放を推進し、高水準の国際ルールとマッチングを図り、人的交流と全方位の国際協力を推進することによって実現される。次に、中国は引き続き「質の高い発展」戦略を実施し、デジタル化とグリーン転換を推進し、特に自立と国際協力を並行して推進し、また、中国の半導体チップとマイクロエレクトロニクス、人工知能、量子コア技術、クリーンエネルギー、バイオ医薬などの分野における科学技術革新と産業革新を推進するとともに、あらゆる面でオープンな協力を行う。

さらに、中国は「勝者総取り」、「ゼロサムゲーム」、「弱い者いじめ」といった市場競争戦略を採らず、「食べるものがあれば皆で分け合う」、「共に議論し、建設し、共有する」という協力モデルを模索する。例えば、新エネルギー車、太陽光発電、リチウム電池などの産業において、中国は主要なパートナー国での工場建設、技術・産業協力といった対外投資を拡大することが可能であり、また、日本、韓国、欧州、米国企業との合弁・提携により第三国市場を開拓しようと模索中である。中国は、米国との戦略的競争から生じる新たな課題に直面しているが、並行する二つの経済・産業システムの出現を回避し、改革開放をさらに進めて中国式近代化を促進し、世界の平和、発展、協力に貢献すべく最大限の努力をはらうであろう。

### Ⅲ. グローバル経済ガバナンス改革と大国としての中国の責任

経済のグローバル化を振り返る。世界の近現代史において、自由貿易や経済のグローバル化はそれほど進んでこなかった。議論すべき問題はいくつかあるが、まず、「グローバリゼーションのパラドックス」である。すなわち、グローバリゼーションに声高に反対し、貿易保護主義を推進する人々は、しばしばグローバリゼーションの旗手であった。例えば、1870年から1913年までの経済グローバリゼーションの旗手は、当時の世界の覇権国であったイギリスであった。しかし、19世紀後半、イギリスは第二次産業革命の技術で米国やドイツが確立した資本集約型産業との競争にまったく対応できなくなり、貿易保護主義に転じざるを得なくなった。もうひとつの例は、1990年から2008年まで、米国がスーパー・グローバリゼーションの牽引役であり旗手であったにもかかわらず、2008年以降のオバマ、トランプ、バイデン大統領は、いずれもルールに基づくグローバリゼーションに別れを告げ、貿易保護主義に

転じた<sup>13</sup>。

第二は、「グローバリゼーションのジレンマ」である。つまり、グローバリゼーションは3つの問題を解決できていないということである。即ち：

1) 世界経済のアンバランスとリバランス・メカニズムの欠如。1990年から2008年にかけて、世界は2度のバブル経済を経験した。先ず1990年代のIT革命がITバブルを引き起こし、2001年に崩壊した。次いで、2002年から2008年にかけての金融イノベーションにより、金融バブルを引き起こし、2008年に崩壊した。スーパー・グローバリゼーションは停滞、あるいは後退に向かわざるを得なかった。世界経済のリバランス調整の責任は誰が負うべきか。米国は、中国がその責任を負うべきだと考えている。基本的な事実として、米国の経常赤字の急増は1991年に始まり、中国の経常黒字の急増は2005年に始まったため、疑いもなく米国が責任を負うべきである。しかし、米国は覇権国であり、結果的に米国が風邪をひくと、中国が苦い薬を飲むことになってしまう。2008年から2015年まで、中国はマクロ・レバレッジ比率を倍増させる代償を払って、米国と世界を危機から脱出させることに貢献した。

2) グローバリゼーションの得失の非対称性を補償するメカニズムの欠失。1990年から2008年にかけて、国家間の不均衡が縮小し、国家内部の貧富の格差が拡大、特に米国内の格差が急激に拡大した。これにより、グローバリゼーションのデメリットを被った者が反グローバリゼーションの中心となった<sup>14</sup>。

3) グローバリゼーションによって激化した大国間の対立を調整するメカニズムの欠如。例えば、1870年から1913年にかけて、米国やドイツなど台頭する新興国と、イギリスやフランスなど衰退する覇権国が対立し、最終的に1914年から1945年にかけての2度の世界大戦を招いた。

第三に、「グローバリゼーション・ガバナンスのジレンマ」である。グローバルな政府が存在しないためグローバルな経済ガバナンス・システムも存在しない。大国が責任を負わないのであれば、グローバリゼーションが苦境に陥るのは必然である。チャールズ・P・キンデルバーガーはその著書『大不況下の世界 1929-1939』の中で、1929~1933年の世界恐慌の主因は、英国が国際経済秩序のリーダー役を果たす力がなく、米国もその役割を果たす意思がなかったからだと指摘している<sup>15</sup>。

ルールに基づく国際秩序が危機に瀕している。第二次世界大戦後に構築さ

---

<sup>13</sup>オバマ大統領は任期中、WTO ドーハ・ラウンド交渉に別れを告げ、TPP、TTIP、TISA といった地域貿易協定やサービス貿易協定の交渉を通じて新たなグローバルルールを構築することにシフトした。大統領在任中のトランプは、自由貿易では米国が損をする、中国などが得をするとはっきり述べ、232条調査や301条調査などの手段を用いて、米国の主要貿易相手国に対し米国市場への開放拡大を要求した。バイデン大統領も任期中、貿易保護主義政策を継続し、国家権力を行使して輸出入、双方向投資、技術協力を制限した。

<sup>14</sup>Thomas Piketty, *Capital in the Twenty-First Century*, The Belknap Press, 2014.

<sup>15</sup>Kindleberger, Charles P. 1973. *The World in Depression, 1929-1939*. Univ of California Press.

れた国際通貨制度などのブレトンウッズ体制は、1971年に苦境に陥り、1976年ジャマイカで開かれたIMF暫定委員会以後は自由放任段階となり、新たな国際通貨制度の構築には至らなかった。世界貿易機関(WTO)も1999年に窮地に陥り、開発ラウンドと呼ばれたドーハ・ラウンド交渉は継続できず、それ以来、WTOをはじめとする多国間の経済・貿易ルール制度が主導する世界貿易・投資の自由化・円滑化の新ラウンドは実現していない。世界銀行の開発促進機能も問題を抱えており、2008年以降、世界の開発アジェンダは、大国間の対立、地政学、保護主義によって妨害され、阻まれている。グローバル経済ガバナンスの改革も進んでおらず、2008年に初めてグローバルガバナンスプラットフォームとしての役割を果たしたG20は、今やG7ガバナンス・メカニズムとBRICSガバナンス・メカニズムという2つの並行するシステムへと後退している。ルールに基づく国際秩序が問題を抱えている基本的な理由の一つは、「トリフィンのジレンマ」を解決できないことである。つまり、世界平和、開発、協力の維持であれ、国際通貨、世界貿易、グローバルな開発などのグローバルアジェンダであれ、大国がグローバル経済ガバナンス・システムの改革と構築へ参画するのは、自国の核心的利益のためなのか、それともグローバルな共通利益のためなのか、ということである。1944年のブレトンウッズ会議(国連通貨金融会議)では、「ケインズ案」と「ホワイト案」の争いがあり、前者は世界の共通利益を代表し、後者は米国の核心的利益を代表した。英米の覇権的地位が入れ替わり、最終的に米国の核心的利益に沿った「ホワイト案」が選択された。しかし、「トリフィンのジレンマ」によって、ホワイト案に基づく国際通貨制度は短命に終わり、最終的に1973年に崩壊した。「トリフィンのジレンマ」を解決するためには、非ソブリン通貨を世界通貨として構築する、すなわち「ケインズ案」の知恵に従う必要があった。人民元の国際化は今後の大きな流れである。その将来の発展には3つの可能性がある。1つ目は、世界の基軸通貨に占める人民元の比率を高め、為替コストと為替リスクを軽減し、世界に向け基軸通貨の多様化という自由な選択肢を提供すること、2つ目は、人民元を重みの増す国際通貨とし、国の造幣税収の比重を継続的に高めること、3つ目は、国際社会と協力して非ソブリン通貨を創設し、国際通貨システムの公平性と効率性を再構築することである。

中国は世界公共財の供給責任を負う。これは広く議論されている問題である。米国の専門家バシェフスキー<sup>16</sup>は覇権が移行するという仮説を提起した。これは、覇権を唱えないという中国の主張を米国が信じるというものである。しかし、米国はやはり、中国が強大になったら覇権は中国に移っていくのではないかと、そのとき中国はどうするだろうか、と懸念している。米国は1894年に世界一の工業大国になったが、その際、覇権を唱えようとはしなかった。当時の米国の行動は、全体として世界の経済サイクルに沿ったものであり、

---

<sup>16</sup>Charlene Barshefsky、第12代米国通商代表、米中WTO加盟交渉の米国側責任者。

大国の責任を果たそうとするものではなかった<sup>17</sup>。しかし、第二次世界大戦は、旧来の世界の枠組みと旧覇権国のパワーを破壊し、覇権は最終的に米国に移った。米国は、戦後、世界各国の経済を回復・再建し、国連を中核とする国際秩序と国際システムを構築するという大国の責任を引き受けたのである<sup>18</sup>。今後、中国の総合力がさらに強まったとき、覇権が移行するのかどうか、また中国は大国としての責任を果たすのか、そして世界に公共財を提供するのであろうか。事実が物語るように、1997年7月に起こったアジア金融危機の際、中国政府は「人民元を切り下げない」と約束することで、東アジアの通貨の安定を維持するという大国の責任を担った。東アジアの通貨が明らかに安定した後も、人民元の柔軟な変動相場制への移行は2005年まで延期された。その代償として、莫大な外貨準備資産が蓄積された。2008年9月、国際金融危機が勃発し、中国はG20のグローバルガバナンスプラットフォームを通じ、米国などG20のメンバーと共に危機に対応し、10年以上にわたり世界の経済成長を牽引し、その寄与率は年平均30%以上に達した。その代償は、マクロ・レバレッジ比率の倍増であった。2013年、中国は「一帯一路」構想を打ち出し、アジア地域の政府間多国間開発機関であり、インフラ整備支援に重点を置くアジアインフラ投資銀行(Asian Infrastructure Investment Bank、略称AIIB)を設立した。これら3つの事実は、中国が自発的に大国の責任を担い、世界に公共財を提供し、国際協力を推進する責任ある国であることを示している。

#### IV. 中日経済関係発展のチャンスと課題

中国と日本は世界の経済大国である。表2に中国と日本という2つの大国の発展の歴史的軌跡を見ることができる。1820年、中国、日本、米国、イギリス、ドイツの5カ国のGDPを国際ドルに換算すると、それぞれ世界の32.9%、2.99%、1.81%、5.22%、3.79%を占め、日本、米国、イギリス、ドイツ4カ国の経済が世界に占める割合は合計13.81%であり、中国の41.97%に過ぎず、また当時の日本の経済規模は米国のそれを大きく上回っていた。1870年時点

---

<sup>17</sup>ウィルソン米大統領は国際連盟の創設を提唱したが、1920年、米国の国際連盟加盟案は米議会で否決された。

<sup>18</sup>現在、中国とアメリカの間では、ルールに基づく国際秩序について大きな議論が交わされている。グローバルな経済ガバナンス体制の中で、国際貿易は最も法の支配度が高い分野であり、ルールに基づく国際秩序がすでに確立されている。例えば、紛争解決メカニズムでは、加盟国がルールを遵守しているかどうかを、独立した専門家パネルと上訴機関を通じて判断し、2審制の判決を完成させる。しかし、この紛争解決メカニズムは現在機能不全状態にある。もう一つの例は、戦後70年余りの間に多国間貿易システムの中で発展してきた国家安全保障の例外に関する暗黙の了解である。しかし、現在はこのような国家安全保障の例外が濫用され、貿易問題の政治化・イデオロギー化を招き、貿易・経済競争を戦略的競争や安全保障上の対立へとエスカレートさせている。この状況は相当長く続くと思われる。

で、5カ国のGDPはそれぞれ世界の17.22%、2.3%、8.93%、9.09%、6.48%を占めていた。英国の経済規模はピークに達し、米国とドイツの経済規模は英国に迫り、中国の経済的シェアはほぼ半減し、日本のシェアも低下していた。1913年時点で、5カ国のGDPはそれぞれ世界の8.92%、2.65%、19.13%、8.3%、8.77%を占めていた。これらにより、1820年から1913年までの93年間で、米国は第二次産業革命と経済のグローバル化のチャンスをつかみ、世界経済に占める割合が1.81%から19.13%に上昇し、急速に世界一の工業大国になったことがわかる。イギリス経済は第一次産業革命の機会を得て1870年にピークに達したが、それ以降は衰退し、世界経済に占める割合は1870年の9.09%から1913年には8.3%にまで低下した。ドイツは1820年の3.79%から8.77%に上昇し、イギリスを抜いてヨーロッパトップの工業国になった。中国経済が世界経済に占める割合は、1820年のピークから、1913年にはその1/4にまで減少した。日本は明治維新に成功し、経済と産業が急速に発展して列強入りした。新中国は建国初期の1950年、世界経済におけるシェアがわずかに4.5%に過ぎず、一人当たりの所得も長らく1890年の水準にとどまっていた。日本が世界経済に占める割合も3%に低下した。一方、米国の世界経済に占める割合は27.28%に上昇し、イギリスに代わって世界の新たな覇権国となった。一方、イギリス経済の世界におけるシェアはさらに低下し、6.52%となった。

表2 世界の主要国の経済規模の比較（%、1990年国際ドルベース、百万ドル）

	1820	1870	1913	1950	1973	1998
中国本土	228.66	189.74	241.344	239.903	740.048	3873.352
中国本土/世界%	32.9%	17.22%	8.92%	4.50%	4.61%	11.48%
日本	20.739	25.393	71.653	160.966	1242.932	2581.576
日本/世界%	2.99%	2.3%	2.65%	3.0%	7.74%	7.65%
韓国			14.343	16.045	96.794	564.211
韓国/世界%			0.53%	0.3%	0.6%	1.67%
米国	12.548	98.374	517.383	1455.916	3536.622	7394.598
米国/世界%	1.81%	8.93%	19.13%	27.28%	22.02%	21.93%
英国	36.232	100.179	224.618	347.850	675.941	1108.568
英国/世界%	5.22%	9.09	8.30%	6.52%	4.21%	3.29%
ドイツ	26.349	71.429	237.332	265.354	944.755	1460.069
ドイツ/世界%	3.79%	6.48%	8.77%	4.97%	5.88%	4.33%
国際ドル10億ドル	694.4	1101.8	2704.7	5336.1	16059.2	33725.9

出典：(英) アンガス・マディソン (Maddison, A.) 「The world economy : a millennial perspective」、  
伍曉鷹他訳、北京大学出版社、2022年10月、中国語版。

中日関係は再び重要な転換点を迎えることになった。1991 年末にソ連が崩壊し、冷戦が終結<sup>19</sup>すると、世界経済はスーパー・グローバルゼーション、IT 革命、低インフレ、低金利、高成長を特徴とする経済繁栄の時代を迎えた。しかし、この世界経済と貿易の黄金期は、2008 年の国際金融危機の勃発によって終わりを告げた。現在の国際環境は 1914 年から 1945 年にかけての時期によく似ている。なかでも北東アジアは火薬庫である。経済・貿易関係を中心とする中日韓の結びつきは、国際環境、地政学、大国間対立の不確実性の高まりによって、阻害されつつある。米日韓の結びつきは主に安全保障要因であり、複雑な国際的・地域的緊張によって、この要因が戦略の検討にも大きく影響している。中日韓の経済的結びつきと日米韓の安全保障的結びつきにはヘッジ関係があり、安全保障的要因の影響が高まると経済関係が弱まり、またその逆もあり得る。中日間の経済貿易産業関係と人的交流は、なお両国関係の安定装置の役割を果たしている。将来に向けて、中日関係はさまざまな選択を迫られている。

第一に、大国同士の地政学的な駆け引きの中でどちら側につくかである。中国と日本は離れられない隣国であり、大国の争いに巻き込まれるのは賢明な選択ではない。歴史的に見ても、戦争に巻き込まれて最も犠牲となるのは国民である。

第二は、平和な国際環境を維持することである。平和は、中日韓と世界全体にかつてない進歩と発展をもたらしてきた。平和を大切に、発展を促進し、協力を強めることは、中日関係の将来の大勢である。

第三に、中国と日本という二大国は、より多くの公共財を供給する責任を担うべきである。表 3 のデータに見られるように、中日韓（台湾を含む）の産業研究開発投資の割合は 32.14%で、米国の 42.1%より低い。中日韓が協力して産業研究開発投資を増やすことは、全体として東アジアの生産ネットワークの効率と競争力を向上させることになる。中日韓協力の焦点は、一に、中日韓が手を携えて内需と輸入を拡大し、世界と地域の発展のための需要を創出することである。二に、中日韓が協力して経済サイクルとは逆方向のマクロ政策を実施し、世界と地域の安定した発展環境を作り出すことである。三に、中日韓が共同でデジタル・トランスフォーメーション、グリーン・トランスフォーメーションを推進し、世界と地域に持続可能な発展のパワーをもたらすことである。

---

<sup>19</sup>Francis Fukuyama, 《The End of History and the Last Man》, The Free Press, 1992.

表3 「2023年EU産業研究開発投資スコアボード」

	対象企業数	研究開発投資額	比率
全世界	2,500社	12,498 (10,909) 億ユーロ	100%
米国	827 (822)	5,265 (4,397) 億ユーロ	42.1%
中国大陸	679 (678)	2,220 (1,959) 億ユーロ	17.8%
EU	367 (363)	2,192 (1,920) 億ユーロ	17.5%
日本	229 (233)	1,162 (1,138) 億ユーロ	9.3%
韓国	47 (53)	370 億ユーロ	2.96%
中国台湾	77 (83)	260 億ユーロ	2.08%

出典：EU委員会発表の「2023年EU産業研究開発投資スコアボード」(The 2023 edition of the EU Industrial R&D Investment Scoreboard) 2022年12月16日。

## V. 全要素生産性を高める中日韓協力

現在、中国の経済成長の重点のひとつは、「新質生産力(新たな質の生産力)」の発展を加速することである。その中心的な特徴は、全要素生産性(TFP)の大幅な向上である。改革開放開始以降の中国のTFP成長率は年平均2.9%である。TFPが最も急速に伸びた時期は2002年から2008年で、年平均成長率は4.2%であった。この期間に中国のTFP成長を加速させた要因は2つある。ひとつは、1986年から2001年にかけて中国がGATT/WTOに申請・加盟したことで、中国の改革開放が促進され、産業の国際競争力が高まった。二つ目は、1998年から2002年にかけての構造改革の推進である。TFP成長率が2番目に伸びた時期は1978年から2001年までで、この時期中国のエンゲル係数は60%から40%に減少した。改革開放を通じて、中国は1990年代後半に商品不足、外貨不足、資本不足という段階に別れを告げたのである。TFP成長率が最も鈍化したのは2009年以降で、年平均成長率は2%であった。中でも、新型コロナウイルス感染症の影響により、TFPの年平均成長率は1.2%程度にまで低下した。計量経済学から見ると、中国のTFPの成長に影響する要因には、主に資源再配分の効率向上、開放性、教育、研究開発・イノベーション、改革、規模の効果、デジタル・トランスフォーメーション、グリーン・トランスフォーメーションなどがある。中国の次のステップは、これらの分野にさらに資源を投入し、中国の競争優位性を低コスト・大規模生産から高付加価値・イノベーション型発展モデルへとシフトさせることである。ここでは、製造業を基盤とする競争構造が支配的な中国、日本、韓国が、どのように協力してTFPを引き上げ、東アジアの生産方式の転換と東アジア生産ネットワークにおける協力を促進できるかが問われることになる。中日韓は将来、「勝者総取り」や「ゼロサムゲーム」に組みせず、「食べるものがあれば皆で分け合い」、「共に議論し、建設し、共有する」、構造的相互補完、差別化開発、重ならない分

野での競争からなる新たな枠組みを形成すべきであろう。

表4 経済成長に対する生産要素の寄与 (%)

時期	GDP 成長率	資本ストック		労働力		全要素生産性 TFP	
		寄与度	寄与率	寄与度	寄与率	寄与度	寄与率
1978-2001	9.7	5.0	51.9	1.3	13.5	3.4	34.6
2002-2008	11.0	6.4	58.6	0.4	3.2	4.2	38.2
2009-2022	7.1	5.2	74.0	-0.1	-1.4	2.0	27.3
1978-2022	9.1	5.4	59.8	0.8	8.7	2.9	31.5

出典：国家情報センター、祝宝良による計算。

中日韓は、半導体、自動車、新エネルギー、バイオ医薬、人工知能などの分野において、差別化された発展の優位性を形成しており、強力な産業イノベーション能力とサプライチェーン基盤を有している。優位性の補完、協力連携、互惠とウィンウィンの可能性は大きい。これらの優位性を得るには、政治的意思疎通と戦略的相互信頼を強化し、非経済的要素による障害を減らすことが重要である。そのためには、条件を整え、中日韓の人的交流、ビジネス交流、産業協力を便宜を図らなければならない。「百聞は一見にしかず」は、偏見や誤解をなくす最良の手段である。同時に、中日韓は経済、貿易、産業協力の基盤を強化し、「敵を友にする」努力を行うべきである。中国成都の武侯祠にある対句の前半に、「よく心を攻めればすなわち反側も自ずから消ゆ、いにしえより兵を知るには戦を好むに非ず。」（“能攻心則反側自消，从古知兵非好战”）とある。広く人心の支持を得たいならば、忍耐という資本をより多く投入する必要があるだろう。